

事務事業名		乳幼児健康診査事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	15 子育て支援の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 子どもの心身の健やかな成長支援		☐ 単年度のみ	01	04	01	01	28	
	根拠法令	母子保健法		☒ 単年度繰返 (開始 平成9 年度～)						
所属	部課名	生活福祉部健康推進課		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	菅原 松子								
	係名	母子保健係	電話	0192-27-1581						
	担当者	千葉 ゆかり	内線	—						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
この事業は、乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図るために行われている。 乳児期の健診は、出生届の際に1人の乳児に対し3枚の受診票を交付し、委託医療機関での個別健康診査(1か月児・4か月児・10か月児健康診査)を無料で実施している。 1歳6か月児・3歳児健康診査は、保健介護センターを会場に毎月各1回集団健康診査を行っている。 主な業務は、乳児健診(1・4・10か月)については、医療機関への健診委託、受診票及び問診票の回収(発行は国保年金課医療給付係に依頼)、委託料支払事務、対象者の受診の有無を確認、要フォロー児の把握、保健指導。 幼児健診(1歳6か月・3歳)については、健診日程の計画、小児科医への協力依頼、対象者への健診案内、広報へ健診案内の掲載依頼、健診会場準備、未受診者への次回健診案内、要フォロー児への支援、小児科医への報酬・委託料の支払事務。 事業費は、医師の報酬・委託料・タクシー代、精密健診委託料、配布パンフレット、母子相談票等消耗品費。						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
1か月児・4か月児・10か月児健康診査実施。 1歳6か月児・3歳児健診実施。	ア 健診実施回数(1歳6か月児・3歳児)	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 医療機関での健診実施回数(1・4・10か月児)	回
前年度と同様。	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象年齢・月齢の乳幼児とその保護者。	名称	単位
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	カ 出生数	人
健診を受診することにより、疾病や障害を早期に発見、治療が受けられる。また、発育・発達・育児について相談し、不安が軽減解消される。	キ 各種健診対象者数(1・4・10か月児)	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	ク 各種健診対象者数(1歳6か月児・3歳児)	人
子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらう。 疾病や障害を早期に発見し治療が受けられる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
	サ 健診受診率(1・4・10か月児)	%
	シ 健診受診率(1歳6か月児・3歳児)	%
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	5,576	4,685	4,593	4,769	5,403	5,000	
		事業費計 (A)	千 円	5,576	4,685	4,593	4,769	5,403	5,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	11	10	12	11	10	10	
		延べ業務時間	時 間	984	1,030	1,080	1,030	1,140	1,000	
		人件費計 (B)	千 円	3,936	4,120	4,320	4,120	4,560	4,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	9,512	8,805	8,913	8,889	9,963	9,000	
⑤活動指標	ア	回	20	12・12	12・12	12・12	12・12	12・12		
	イ	回	677	669	636	630	726	690		
	ウ		—	—	—	—	—	—		
⑥対象指標	カ	人	237	241	218	247	265	230		
	キ	人	233・217・258	235・258・237	219・204・248	237・234・217	257・265・249	230・230・230		
	ク	人	257・268	255・233	247・254	231・261	234・250	250・250		
⑦成果指標	サ	%	95.6・120.9・85.0	94.9・92.2・87.8	98.2・97.6・89.5	94.5・98.3・81.1	91.4・97.0・94.0	100・100・100		
	シ	%	92.2・95.0	97.3・94.0	98.0・98.4	97.8・99.2	95.7・96.0	100・100		
	ス									

事務事業ID	0291	事務事業名	乳幼児健康診査事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
母子保健法第12条及び第13条の規定により、市町村が実施することとなっている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
少子化・核家族化が進み子どもを持つ親同士の交流の場がなくなっており、親子ともに孤立しがちな状況である。 また、児童虐待の問題や発達障害についても大きく取り上げられる現在、乳幼児が健やかに育つように健診等で親の育児不安を解消することに努め、疾病の発見だけでなく育児支援にも重点を置いた健診の実施が必要である。 また機構改革に伴い、平成27年度より担当課が保健介護センターから健康推進課となっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
受診機会を増やしてほしいとの意見があった。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	異常の早期発見・治療・療育、育児不安を解消することが、育児を楽しみ、自信を持つことにつながり、子どもの心身の健やかな成長支援に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	母子保健法に基づいて市町村が実施することになっており、健全な子どもを育成することは、市民全体の健康につながるため。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	それぞれの健診時期には乳幼児の発育・発達を見る上で重要な時期であり、対象の縮小はできない。また、市内の小児科医不足等の厳しい現状から、今以上の健診機会を増やすことも困難である。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	健診未受診者がなくなるよう積極的に受診勧奨する。個々の実情に合わせて健診が受けられるように配慮する。個別通知がない乳児医療機関委託健診について、広報に掲載し受診勧奨し受診率の向上が期待できる。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	核家族化や情報の氾濫により、育児不安を抱える保護者が増えており、子どもの成長を確認したり、育児について相談できる場が求められており、廃止・休止はできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	健診を受診する保護者からは、もっと受診機会を増やしてほしいなどの声も聞かれており、これ以上の事業の削減はできない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	健診の一部業務を元保健師等に協力依頼し人件費を削減しているがこれ以上の削減はできない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	母子保健法に基づいた事業であり、受益者負担は適正でない。	

事務事業ID	0291	事務事業名	乳幼児健康診査事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 受診機会を増やしてほしいとの意見もあったが、市内の小児科医不足等の厳しい現状から、今以上に増やすことが困難である。 個別通知がない乳児医療機関委託健康診査については、健康相談の際や広報を用いて受診勧奨するなど、未受診者対策を行った。引き続き、未受診者がないように積極的に受診勧奨したい。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 個別通知がない乳児医療機関委託健診については、健康相談の際や広報を用いて受診勧奨し受診率の向上を目指す。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 児童虐待の問題に関連して、未受診者の状態把握など丁寧に行っていく必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	健康推進課長	菅原松子

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされているが、成果向上の余地がある。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 成果向上を図りながら、継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
